

## 「横浜ドーム」論争、真夏に噴出 地盤沈下に危機感

2014/8/14 7:00 | 日本経済新聞 電子版

横浜で「ドーム球場建設論争」が動き始めた。7月、地元経済人の有志が横浜港の臨海部2カ所を候補地に具体的な「ドーム完成予想図」を公表、行政や地元経済団体などに建設の必要性を呼びかけた。ただ、地元も一枚岩ではない。巨額の建設費の問題や、既存の横浜スタジアム存廃の是非など課題は山積しており、建設に消極的な意見も少なくない。地盤沈下が進む市中心部の問題も無関係ではない。真夏に突然噴出したドーム論争の背景を追った。

## ■多目的ドームに

「野球ドームにするとプロ野球の主催試合はせいぜい70試合前後。多目的ドームなら、コンサートや展示会など稼働日数が大幅に増える」

「横浜ドームを実現する会」の池田典義会長（情報サービスのアイネット会長）は横浜市内の臨海部のドーム建設に期待をかける。同会は2011年に約10年ぶりに再結成された任意団体だが、300を超える地元企業、経済人が賛同する。



経済人有志が作成した横浜ドームの完成予想図(みなとみらい21地区)

## 2つの構想が出た横浜ドームの建設計画

	計画1	計画2
場所	みなとみらい21地区	山下埠頭地区
敷地面積	6万平方メートル	45万5千平方メートル
延べ床面積	17万平方メートル	55万8500平方メートル
客席数	4万席	5万席
その他	商業施設併設	商業施設、ホテル、カジノ併設

その「実現する会」は7月中旬、横浜青年会議所が市内で開いた「横浜経済人会議」でドームの詳細なCGの完成予想図を載せたパンフレットを配布した。横浜駅東口近くのみなとみらい(MM)21地区の北端と、現在倉庫が立ち並ぶ山下埠頭の2カ所を計画地として提示。とりわけ横浜駅近くの約6万平方メートルの敷地では、赤レンガ倉庫をイメージさせるショッピングモールを併設、「町並みに溶け込む景観をイメージした」(池田会長)。突然出て

きた本格的なイメージの公表に、「ドーム実現へ大きな一歩を踏み出した」(会議に参加した企業経営者)と持ち上げる声もある。

パンフ作成に先立ち、「実現する会」有志は今年4月に「ボールパーク」と呼ばれる米国の球場を視察。円盤を連想させる国内のドーム球場ではなく、観客席にレストランやプールを備えた多目的娯楽空間とした。近年のプロ野球人気の伸び悩みにも対応、音楽コンサートや大規模展示会などの開催にも対応できる。



山下埠頭全体を上から見渡した完成予想図。ドームは中央、右端に氷川丸



左中間スタンドにレストランシートを設置する



コンサートなども開催できる(いずれも完成予想図)

ドーム構想の発進には様々な背景が入り組んでいる。予定地として検討されている場所は、サッカーJリーグの横浜F・マリノスの練習場「マリノスタウン」と市民スポーツパークがある市有地。ここの利用契約は2016年6月に満了する。

MM21地区と横浜駅に近接する広大な土地のため、市は近く街づくり方針を策定する。関心のある民間事業者らに8月下旬に調査を実施する予定。方針決定後に事業者の公募になることとなるため、この時期の「ドーム構想」はより現実味を帯びてくる。

■カジノ併設構想も

山下公園に隣接する山下埠頭を全面的に利用した約56万平方メートルの計画案では、球場を

「横浜ドーム」計画地周辺



中心にカジノを含めた統合型リゾート(IR)として開発する。商業エリアやカジノを入れた大型ホテル、大型客船が接岸できる埠頭も建設する大規模リゾート計画案だ。アクセスにはLRT(次世代路面電車)を引き、国際会議や展示会などを誘致する「MICE(マイス)」事業の施設を建設する構想だ。

MICEやIR誘致は横浜市も力を入れており、市にも計画実現を求めるほか、近く横浜商工会議所と神奈川経済同友会、神奈川県経営者協会の経済3団体にも呼びかけて協議会に参加を求める方針。いずれの候補地であっても「東京五輪の開催される2020年までには実現したい」(池田会長)と推進派の鼻息は荒い。



大さん橋側から望む山下埠頭側の建設予想図。中央がドーム、左がベイブリッジ、右がマリンタワー

しかし、これだけの「夢の計画」を前に、横浜の経済界は一枚岩とはいえない。ある横浜の企業経営者は「20年までの横浜市新市庁舎の建設で手いっぱい。LRT、それにドームを建設する費用はどのように調達するのか」と疑問を投げかける。

新市庁舎の事業費は613億円。国内の既存のドーム球場では500億円前後の建設費がかかっている。すでに東京五輪の建設ラッシュで建設資材や人件費の高騰が深刻な問題となっており、実現の可能性について疑問視する声は少なくない。

既存施設や関係者の調整もこれからだ。JR関内駅に隣接する「横浜スタジアム」。横浜DeNAベイスターズの本拠地だが、球場の運営会社にも、球団にも具体的なアプローチはない。「そうした構想があることは承知しているが、完成イメージは見えていないので何とも言えない」(横浜スタジアム)

スタジアムは国有地に建設されており、球場運営会社が施設を建設後に市に寄付。かわりに市から興行権を許可されたという経緯がある。1978年から45年間という契約で、2023年には契約満了となる。球場運営会社にとって有利な条件となっているとの見方があり、市公園緑地管理課は「現状のまま契約を更新するのではなく、新たな枠組みを考える」と話す。ドーム推進派はこのタイミングを建設の好機とみている。



新高島駅方向から見た横浜ドームの完成予想図。ショッピング施設を併設している(みなとみらい21地区)

## ■背景に横浜の地盤沈下

なぜこのような建設論議が浮上したのか。背景に横浜市の都市力の地盤沈下がある。まずは横浜の行政の中心地である関内地区の再開発問題。横浜スタジアムと道を挟んだ場所にある市役所が、馬車道通りに近い北仲通地区に移転した場合、跡地の再開発が大きな課題となる。手狭になった市役所機能を分散している駅前のビジネスビルの需要も不透明なまま、市庁舎の新設計画が先行している。



横浜ベイクォーター側から見た横浜ドームの完成予想図  
(みなとみらい21地区)

海外からの大量の観光客を受け入れ、高度経済成長の起点となったミナト横浜は、航空機に観光客を奪われ、大型の港湾設備を必要とするコンテナ船の台頭で港の中心部から貨物機能は姿を消した。工業製品を輸出し続けた京浜工業地帯も産業の空洞化が進む。東京五輪開催で様々な開発案件が進む東京を横目に「このまま手を打たなければ、商業でも工業でも横浜の地盤沈下は止まらない」という危機感

は官民が共有している。

伝統ある港町の停滞は数十年をかけてじわじわと進んできた。その間、様々な中心部の活性化策が出てきたが、約30年前に始まったMM21地区開発以降、正面切った議論が行われたとは言えず、本格的な再開発構想も実現していない。

「反対でも賛成でも構わない。今回のドーム完成予想図が議論のきっかけになればいい。それが横浜の危機感を共有することにもつながる」。ドーム論争は呼び水にすぎない。池田会長はそう呼びかけている。(横浜支局長 和佐徹哉)

**NIKKEI** Copyright © 2014 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。